

企業ねんきん

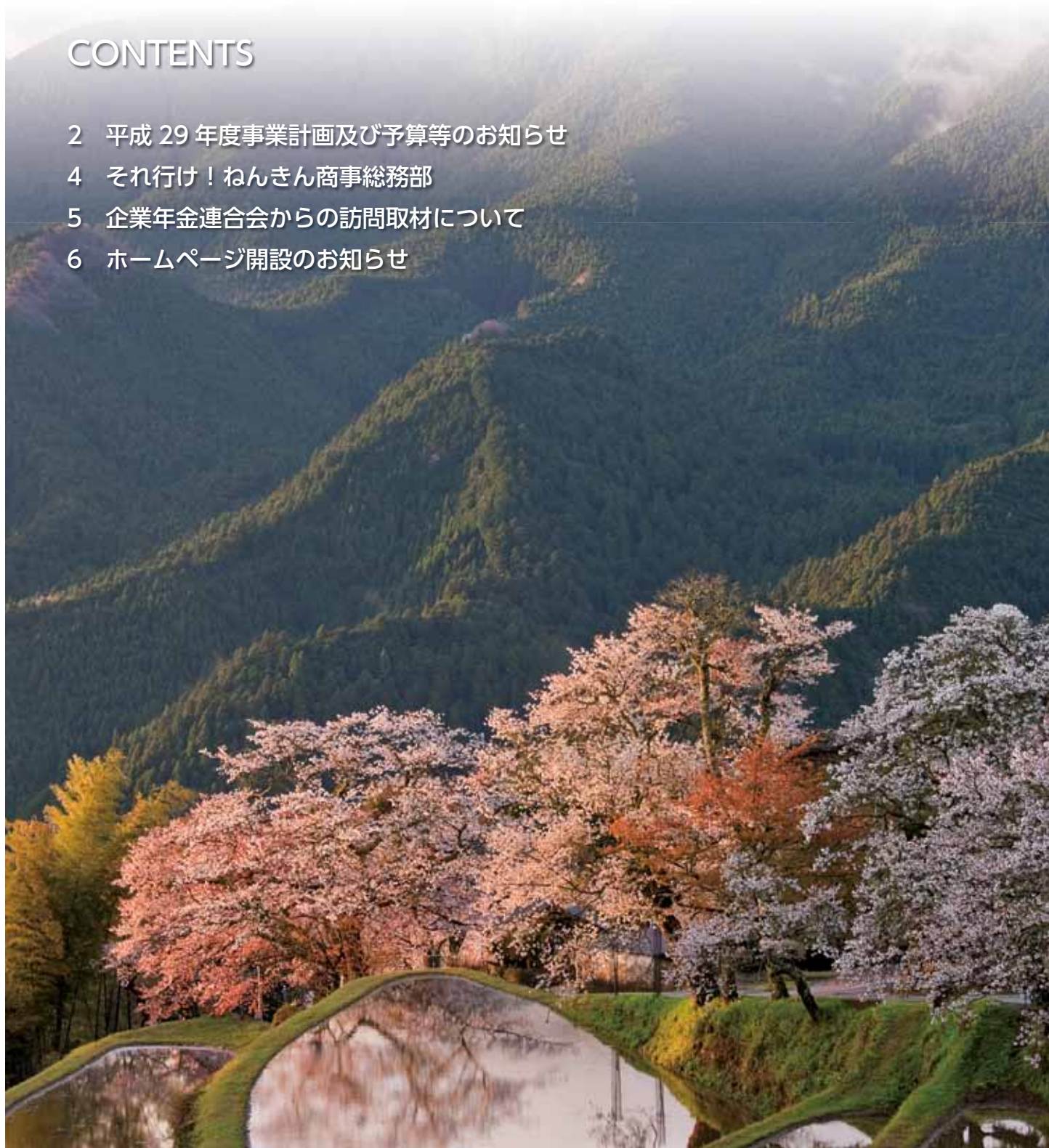
No.2

基金だより

2017.4

CONTENTS

- 2 平成 29 年度事業計画及び予算等のお知らせ
- 4 それ行け！ねんきん商事総務部
- 5 企業年金連合会からの訪問取材について
- 6 ホームページ開設のお知らせ



「三重県・三多気の桜」

西日本電気工事企業年金基金

平成29年度 事業計画及び予算等のお知らせ

去る平成29年2月20日に開催された第2回代議員会において、平成29年度事業計画及び予算等について審議され、満場一致で可決承認されましたのでご報告します。

平成29年度予算等説明の概要

◎事業運営に関する事項

平成28年7月30日付で大阪府電気工事厚生年金基金の基金解散が認可され、後継制度として、平成28年8月1日付で新企業年金基金「西日本電気工事企業年金基金」の設立認可を受け、新たに事業運営を開始しました。

平成29年度事業計画書に基づき事業運営を実施することとします。

事業推進の広報活動の一環として、基金広報誌等の配付を行い、新企業年金基金制度内容の周知と加入促進を図ります。

また、より円滑な事業運営のため、大阪府電気工事工業組合のご協力のもと大阪府所在の基金未加入事業所への説明会、並びに西日本地域の他府県事業所への説明会等を開催し、加入事業所を積極的に募り、基金規模拡大を図ります。

◎年金経理等について

平成29年度末運用利回り(29.4.1～30.3.31)の着地予想を今後の市場動向等を勘案し3.0%と策定し、年金経理の運用収益を算出しました。

一方、事業計画として加入勧奨による基金規模拡大、景気動向を勘案、平成29年度平均加入者数を、3,103人と策定、平均給与月額は男子371,674円、女子262,088円、平均で351,273円と策定、設立事業所は212事業所と見込んでいます。年金資産は、23.73億円を計上しています。

掛金等収入206百万円を計上し、運用利回り3.0%で着地すると見込み、運用収益62百万円と推計、当年度不足金19百万円と少し厳しく策定していますが、平成29年度決算時において、運用状況の結果次第では当年度剰余金が発生する見込みです。

◎業務経理について

事業計画書を基に、予算額を推計し策定しました。

・収入面は、平成29年度中の加入者数を勘案し、平均給与額等を推計し、事務費掛金の収益勘定収入額は、32,184千円と策定。

・支出面は、「費用負担に関する覚書」により、企業年金基金が費用負担すべき諸経費(旧厚生年金基金が支出した諸経費のうち共通経費の3分の1)は、旧厚生年金基金が企業年金基金へ請求したうえ、企業年金基金は、期限内に支払うものとしています。

事業運営にあたっては、経費節減に努めてまいります。

年金資産運用状況(平成29年3月末)

受託機関名	修正総合利回り	時価総額	機関別資産割合
りそな銀行	3.24%	2,025,634,692円	100%

当基金「運用の基本方針」に基づき年金資産運用を行い、平成29年3月末現在の資産構成割合は、国内債券65.9%、国内株式12.8%、外国債券6.7%、外国株式11.1%、短期資産3.5%でした。

年金経理

予定損益計算書

(自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 30 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	予算額	科 目	予算額
給 付 費	121	掛 金 等 収 入	206
運 用 報 酬 等	10	運 用 収 益	62
業 務 委 託 費 等	23	当 年 度 不 足 金	19
責任準備金増加額	133		
運 用 損 失	0		
計	287	計	287

予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	予算額	科 目	予算額
流 動 資 産	252	流 動 負 債	0
(現金・預貯金)	12	支 払 備 金	19
(未収掛金)	18	責 任 準 備 金	2,358
(未収受換金等)	222	別 途 積 立 金	15
固 定 資 産		当 年 度 剰 余 金	0
(信託資産)	2,121		
繰 越 不 足 金	0		
当 年 度 不 足 金	19		
計	2,392	計	2,392

業務経理・業務会計

予定損益計算書

(自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 30 年 3 月 31 日) (単位：千円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	予算額	科 目	予算額
事 務 費	20,871	事 務 費 掛 金	32,184
代 議 員 会 費	353	受 取 利 息 及 び	
雑 支 出	841	配 当 収 入	17
当 年 度 剰 余 金	10,136		
計	32,201	計	32,201

予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	予算額	科 目	予算額
流 動 資 産	23,987	流 動 負 債	1,138
		繰 越 剰 余 金	12,713
		当 年 度 剰 余 金	10,136
計	23,987	計	23,987

用語解説

●年金経理損益計算書

費用勘定	
給 付 費	1 年間に支給した年金と一時金の総額
業 務 委 託 費	総幹事銀行に委託している年金給付費等の事務委託費
運 用 損 失	資産運用による損失部分（収益部分を除く）

収益勘定	
掛 金 等 収 入	1 年間の標準掛金の納付総額
運 用 収 益	信託銀行、生命保険会社、投資顧問会社で運用した収益部分（損失部分を除く）

●年金経理貸借対照表

資産勘定	
流 動 資 産	運用機関に預ける前に一時的に銀行に預けている掛金や未収掛金等
未 収 掛 金	3 月分掛金は 4 月末に事業所から基金に納付されるため年度末は未収になる、その額
未 収 受 換 金 等	解散した厚生年金基金および他制度からの受換金のうちまだ受換していないもの
固 定 資 産	年金支払いのために運用機関で運用されている資産
信 託 資 産	給付に当てるため信託銀行（当基金はりそな銀行）に預けている資産
繰 越 不 足 金	前年度までに発生した不足金の累計
当 年 度 不 足 金	当年度のみに発生した不足金

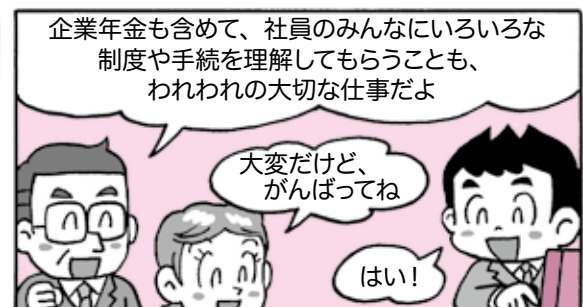
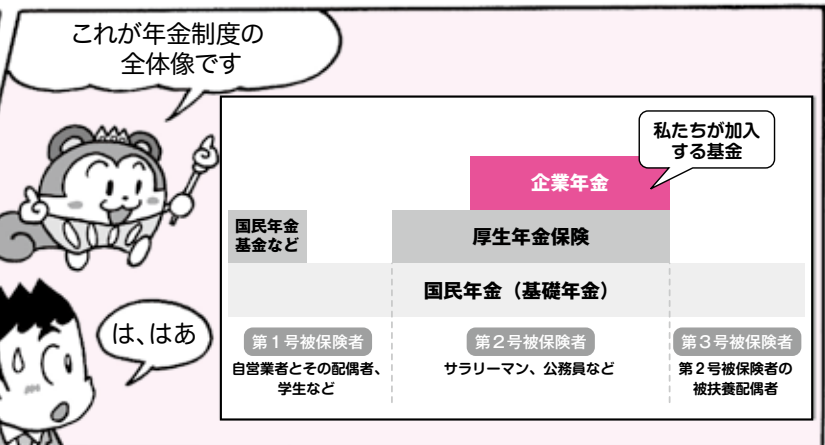
負債勘定	
流 動 負 債	未払運用報酬など当年度中に支払う義務が発生している額
支 払 備 金	年度末までの期間にかかる給付のうち支払期日が翌年度 4 月以降になる額
責 任 準 備 金	将来の掛金収入として、将来の給付のために現時点で保有しておかなければならない積立金のことであり、「本来の積立目標」を表している
別 途 積 立 金	前事業年度の決算までに発生した剰余金または不足金を蓄積された結果、剰余となっている累積額
当 年 度 剰 余 金	当年度のみに収益が費用を上回った場合に発生する剰余金

それ行け!

ねんきん商事 総務部

マンガ:
牧野タカシ

ボクたちが加入する
年金制度の全体像?



企業年金連合会からの訪問取材について

昨年12月2日に、企業年金連合会（企業年金の全国組織）から当基金に訪問取材がありました。企業年金連合会の専門誌「企業年金」に掲載された取材内容の一部を紹介します。

以下は、その抜粋です。

公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律が施行されてから3年が経過しようとしている。後継制度として多くの総合型確定給付企業年金が設立されたが、いかにして事業所の加入を促進し、安定的な事業運営につなげていくかが共通課題。

●予定利率を低くし安定した資産運用を

同基金は、予定利率を大幅に引き下げ、2.0%に設定している。基本ポートフォリオは、国内債券67%、国内株式12%、外国債券6%、外国株式12%、現金3%とし、厚生年金基金時代よりもリスクを落とした資産運用を行っている。

「年金資産は厚生年金基金からの仮交付金20億円の規模で、毎月の掛金が約1700万円あります。第1回の資産運用委員会を平成28年9月15日に開催し、同月27日から新たな資産運用を開始しました。為替の面から、よいタイミングでスタートを切ることができたと思います。債券については金利上昇局面でも耐えられるような戦略を取っています。今後もリスクを低減した安定的な運用を目指していきます」と森井常務理事は今後の方針を語る。

●効率的な広報活動で一層の事業所拡大を

後継制度の設立にあたり、積極的に加入勧奨を行ってきた同基金だが、数多くの事業所に加入してもらうことが、安定的な制度運営につながると考え、今後も積極的な広報を通じて事業所の拡大を図ることが第一の課題だと捉えている。

広報ツールの一つとして、2017年1月に基金だよりの創刊号を発行する。

「事業所を通じて、基金だよりを全ての加入者に配布する予定です。厚生年金基金時代は年4回発行していましたが、発行回数やページ数を減らすなどの工夫をして効率的に広報をしていきたいと考えています。工業組合の機関誌の協力も得るなどして、積極的に周知を行い、十分にご理解をいただいたうえで後継制度に加入していただきたいと考えています。また、もう一度、広島に行って後継制度の説明会を開催したいですし、大阪府の未加入事業所へのアプローチも強化していきたいと考えています。そのために母体である工業組合との連携を図っており、これまでも何度か工業組合の役員会に同席させてもらい、説明の機会をいただいています」と語る森井常務理事。

『西日本』の電気工事業に従事する方々の老後生活の安定と福祉の向上のために、これからも同基金の取り組みは続いていく。



●ホームページ開設のお知らせ●

当基金では、事業所、加入者、受給者等の皆様向けに専用のホームページを開設しました。

ホームページでは、基金の概要や各種手続き、私たちが加入する年金制度に関するニュースや資産運用等について、解説しています。

是非活用していただき、皆様のライフプランにお役立てください。



ホームページアドレス（基金名の半角アルファベット）

www.nishinihon-denkikouji-kigyounenkinkikin.jp

○事務担当者様へ

これまでの基金の各種届書は、当基金から送付しましたCDにより作成をお願いしていたところですが、企業年金独自様式のため符号などわかりづらい、記入枠が小さく書きづらいなど、皆様からのご意見ご要望を賜り、この度、入社時の「資格取得届」・退職時の「資格喪失届」など様式見直しを行いました。

平成29年4月からの各種届出にあたり、ホームページ内「届出様式のダウンロード」から、新様式をご入手ご活用いただきますようお願い申し上げます。

○加入者の皆様へのお知らせなど

基金では、加入者お一人おひとりに年一回（3月末基準）個人の給付に係る積み上がった額「仮想個人勘定残高」をお知らせすることとしています。

発送時期は5月初旬に事業主様あて送付予定としており、また、同時に加入者の皆様全員にホームページアドレスなどのお知らせ案内物を併せて発送予定としています。

到着いたしましたら貴事業所加入者の皆様への配布等ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

●当・基・金・の・現・況●

（平成29年3月31日現在）

設立事業所数



198 社

加入者数



男子	2,535 人
女子	519 人
合計	3,054 人

年金受給者数等



・年金	男子	1,121 人
	女子	219 人
	合計	1,340 人
・一時金		59 人

年金資産額（時価）



時価 2,025 百万円